

個人投資家さま向け会社説明会



取締役総合企画部長
鳥越 伸博

本資料には、株式会社北國銀行（以下「当行」という）に関する将来の業績等の記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる仮定を前提としております。よって、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と異なる可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報につきましては、当行が公表する決算短信・有価証券報告書・ディスクロージャー誌等の各種資料のうち最新のものをご参照ください。なお、本資料における将来情報に関する記述は、本資料の作成時点のものであり、それらの情報を随時更新するという義務も方針も有しておりません。業績予測の修正等将来の見通しの変更に関する公表につきましては、金融商品取引等の会社情報開示に関する関係法令及び上場金融商品取引所規則等に基づいて実施いたします。

また、本資料に記載されている当行以外の情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について、当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に記載されている情報は情報提供のみを目的としており、証券の勧誘のためのものではありません。

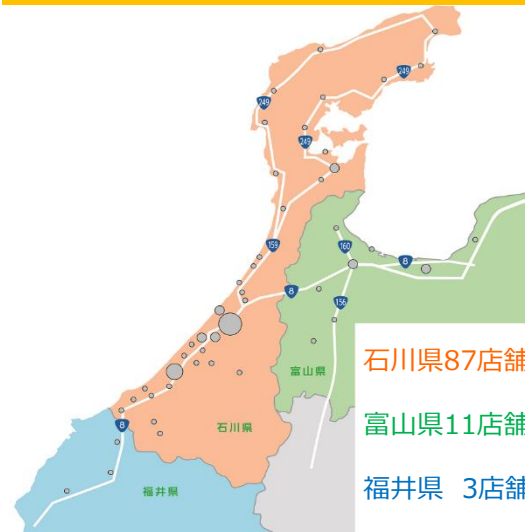


第1部 当行・当地の現状

会社概要(2019.3月期)

名称	株式会社北國銀行
証券コード	8363 (東証一部)
本店所在地	石川県金沢市広岡 2丁目12番6号
設立	1943年12月18日
総資産	5兆143億円
貸出金	2兆5,829億円
預金 (除く譲渡性預金)	3兆5,438億円
格付け	S&P : A- (長期) R&I : A+ (長期)
発行済 株式総数	29,110千株
関連会社	北国総合リース (株) (株) 北国クレジットサービス 北国保証サービス (株) 北国マネジメント (株) 北国債権回収 (株)

店舗ネットワーク



都市・海外支店

東京都	1店舗
大阪府	1店舗
愛知県	1店舗
シンガポール	1店舗

海外駐在員事務所

上海	1か所
バンコク	1か所

店舗数 : 105店舗 (内店舗内店舗:5店舗) ⇒ 拠点数は100店舗

プラザ拠点

マネープラザ 9か所

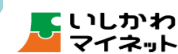
※2019年4月1日に「ローンセンター」「ほけんプラザ」「マネープラザ」に分かれていた窓口を「マネープラザ」へ統合しました。

A T Mネットワーク

北陸3県のA T M網

北國銀行
A T M 404台

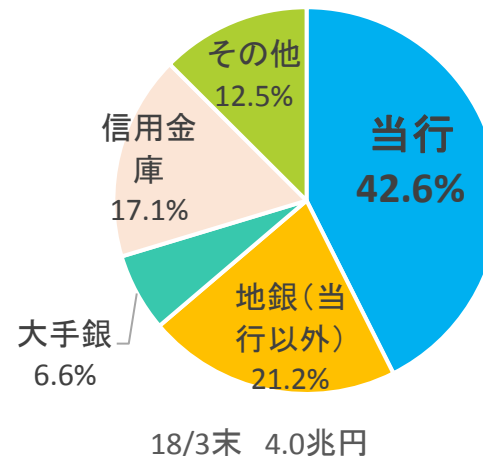
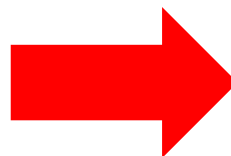
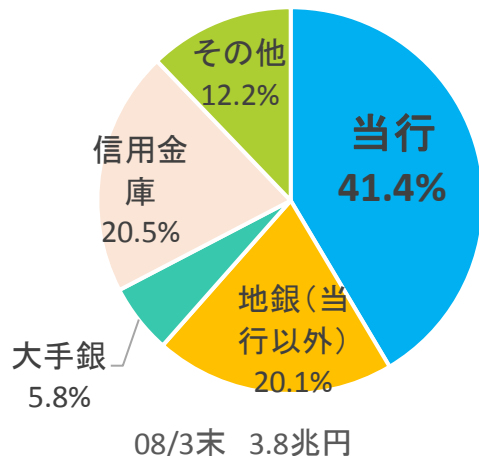
コンビニATM
(ローソン、E-net、セブン)
約1,000台



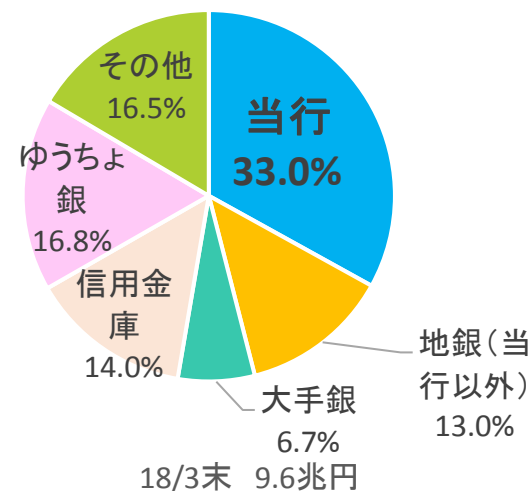
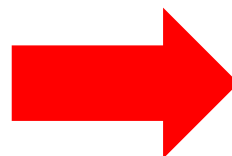
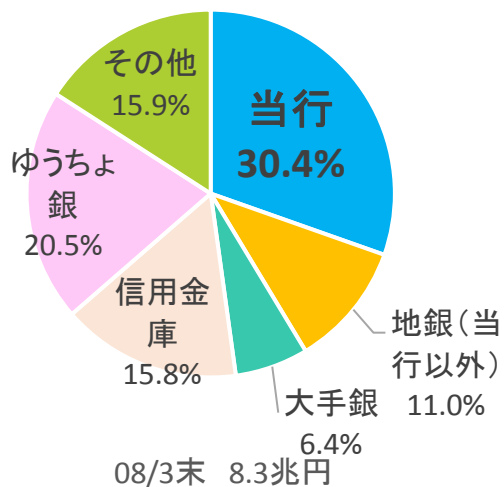
石川県内金融機関シェア(2008~2018年)

資料出所：月刊金融ジャーナル増刊号 金融マップ2019年版

貸出金



預金

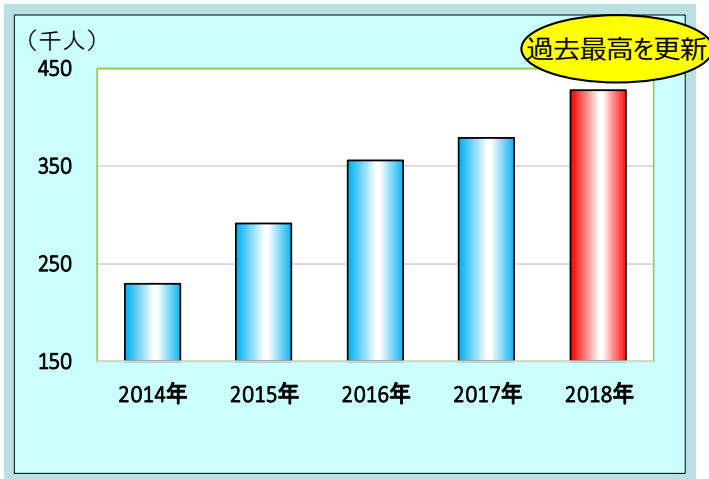


当地の現状（交流人口・インバウンド①）

- 陸・海・空それぞれが好調を維持し、インバウンドをはじめとして交流人口の増加が続く

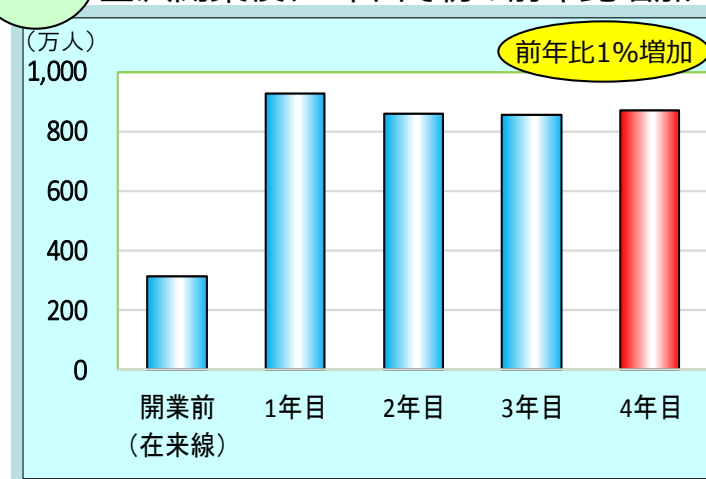
兼六園 外国人観光客

石川県内の外国人旅行客は増加が続く



陸

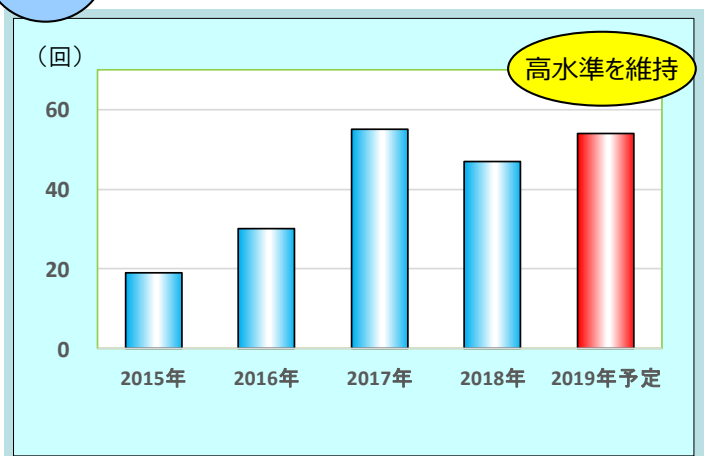
北陸新幹線利用者（上越妙高～糸魚川間）
金沢開業後、4年目で初の前年比増加



海

金沢港 客船寄港

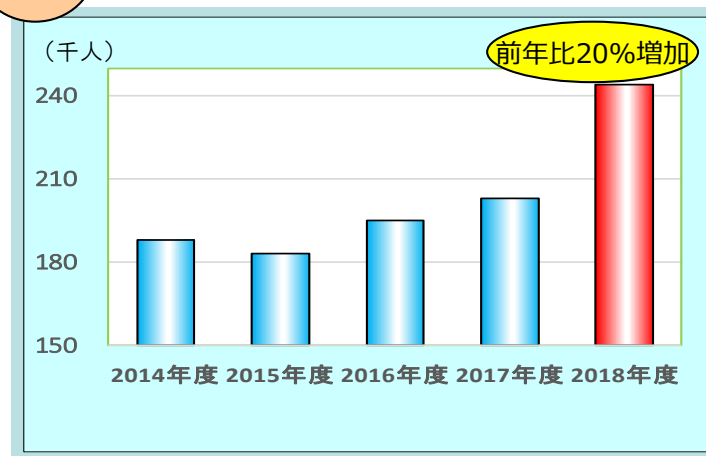
2020年のクルーズターミナル完成を控え誘致強化



空

小松空港 国際線利用者

台湾等を中心に訪日需要が継続、2019.4香港便就航

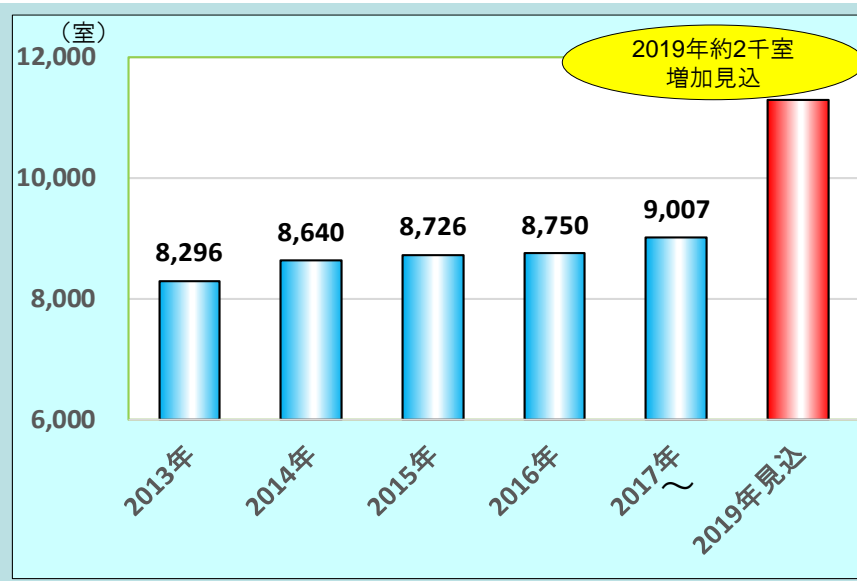


資料出所
JR西日本、一般社団
法人金沢港振興協会、
小松空港公表計数
より

当地の現状（交流人口・インバウンド②）

- 金沢駅周辺、中心部でホテル開業が継続、2019年～20年で約2,800室の計画
- 北陸新幹線効果は確実に継続しており、中～高価格帯のホテルも進出

○ホテル客室数推移（金沢市）



○大型ホテルの建設が進む金沢駅金沢港口（西口）



○金沢市で開業予定のホテル

<2019年～20年>

- ・三井ガーデンホテル金沢
- ・ホテルインターゲート金沢
- ・ユニゾインエクスプレス金沢駅前
- ・ホテルフォルツァ金沢
- ・ホテルトレンド金沢片町
- ・ダイワロイヤルホテルD-PUREMIUM金沢
- ・御宿 野乃金沢
- ・アゴーラ金沢
- ・東急ステイ金沢
- ・変なホテル石川 金沢
- ・ファーストホテル広坂
- ・ハイアットセントリック金沢
- ・ハイアットハウス金沢……他

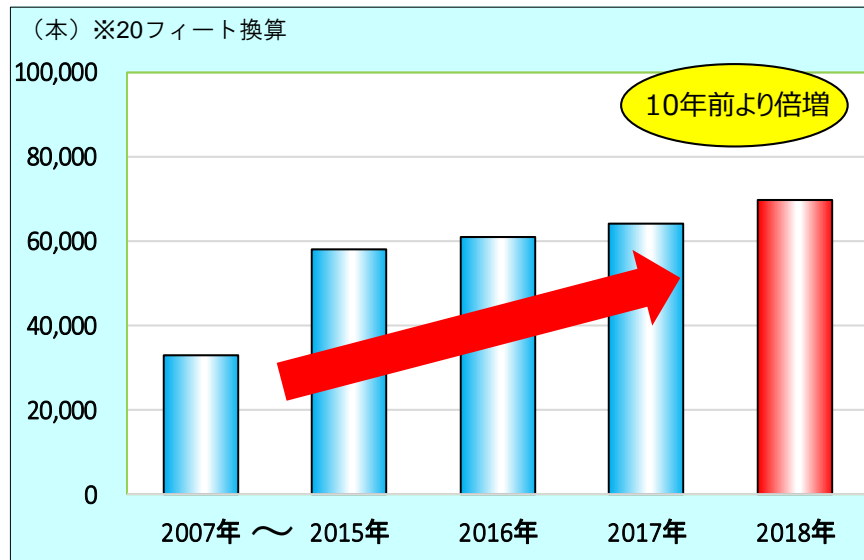
- ハイアットブランドは北陸初進出
- 「ハイアットハウス」は日本初上陸の長期滞在型ホテル

資料出所：厚生労働省統計

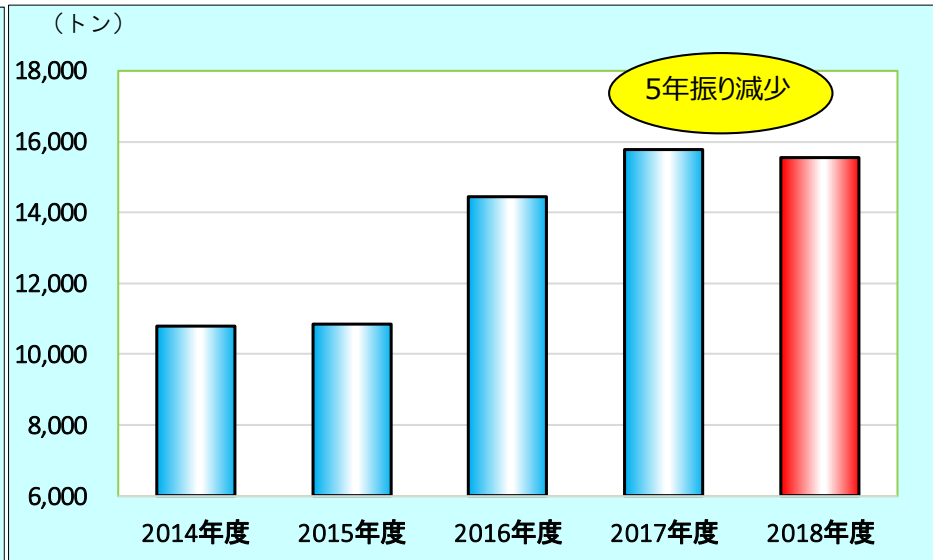
当地の現状（北陸の産業情勢①）

- 金沢港は、大型クレーンの増設などの機能強化による太平洋側からのシフトもあり、国際貨物量は3年連続過去最多を更新し、10年前より倍増
- 小松空港は、米中貿易摩擦等の影響もあり5年振りに減少
国際貨物使用駐機場増設(2021年度)などにより、関西等都市部での物流需要開拓に注力

○国際コンテナ貨物取扱量推移（金沢港）



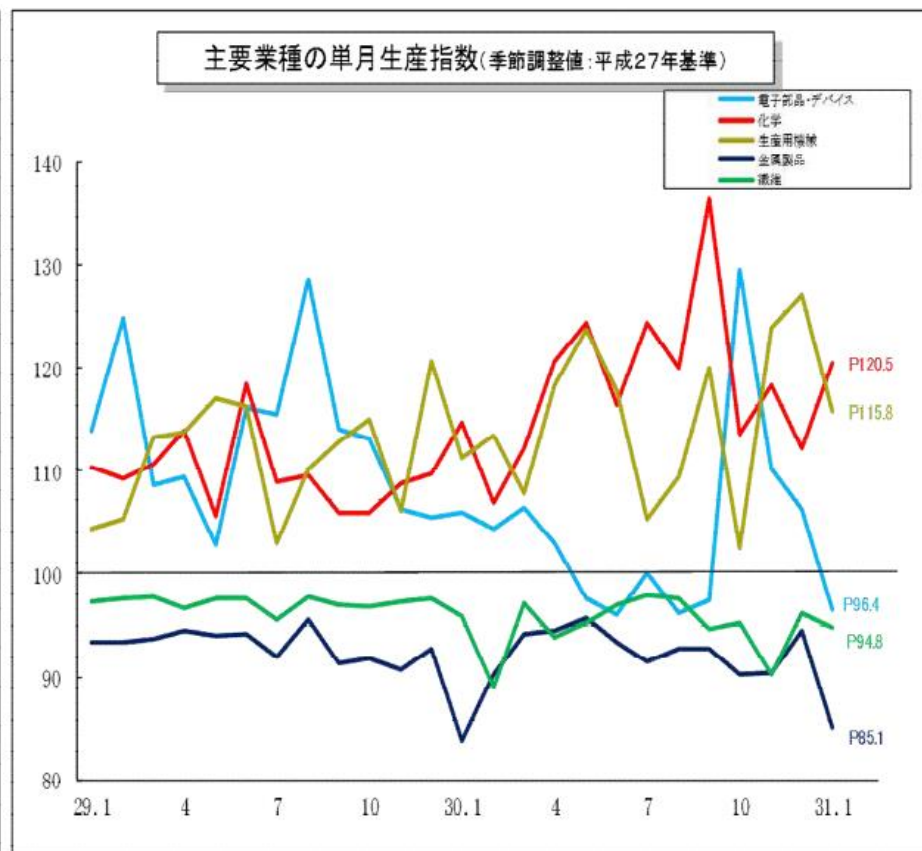
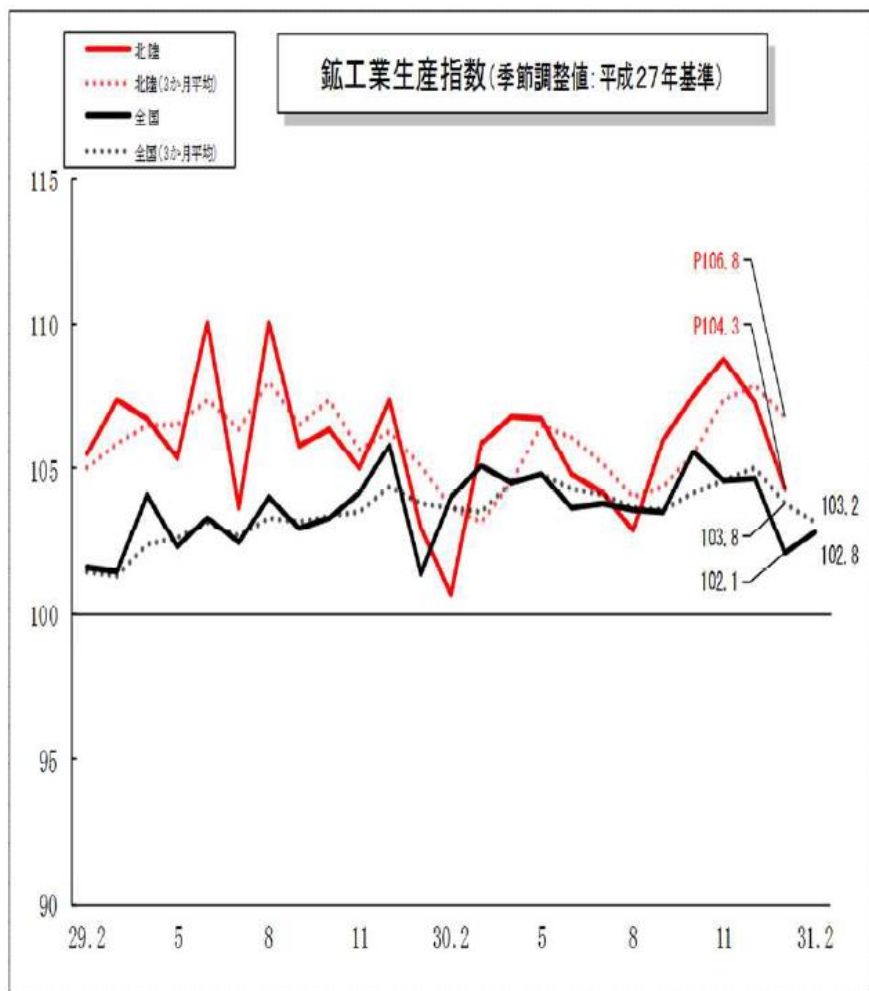
○国際貨物取扱量推移（小松空港）



資料出所
一般社団法人金沢港振興協会
小松空港公表計数より

当地の現状（北陸の産業情勢②）

- 鉱工業生産指数は全国値を上回る水準で推移しているが、スマートフォン向けの電子部品・デバイス等で弱さがみられ拡大は緩やかになっている
- 中国経済の減速など海外経済の影響、原材料価格の上昇等のマイナス要素もある



※北陸地域とは石川県、
富山県、福井県の3県

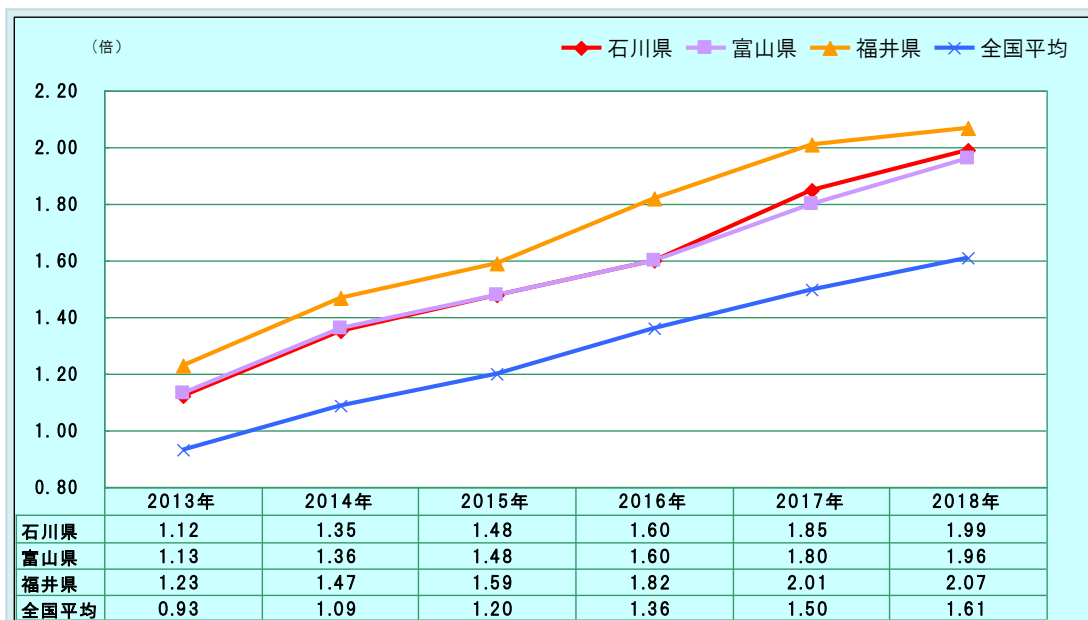
資料出所
北陸財務局 北陸経済調査
(平成31年4月25日発表)

当地の現状（人手不足）

- 北陸3県ともに全国平均を大きく上回る水準で推移しており、有効求人倍率は地域別で上位
- 近年、当地での経営課題は人材・人手不足が上位

○有効求人倍率推移（年間）

（原数値）



○有効求人倍率 地域別上位 ※2018年平均

（原数値）

順位	地域	倍率
1位	中国	1.87
2位	北陸	1.86
3位	東海	1.85
4位	南関東	1.63
-	全国平均	1.61

資料出所

厚生労働省

一般職業紹介状況（職業安定業務統計）

さらなる魅力創出に向けた地域の主な動き

- インバウンドをはじめとした好調な観光需要のさらなる取込みに向けた施策等、地域経済の持続的な発展に向けて様々な取組が行われている

【2020年】

- 金沢港クルーズターミナル完成
- 金沢・近江町市場の複合商業施設開業
- ホテルハイアットセントリック金沢・ハイアットハウス金沢開業
- 東京国立近代美術館工芸館が金沢で移転開業
(日本海側で初の国立美術館)
- 金沢城公園 鼠多門・鼠多門橋が完成
- 第2回奥能登国際芸術祭(珠洲市)開催



金沢港クルーズターミナル外観パース



東京国立近代美術館工芸館完成イメージ

【2021年】

- 金沢駅武蔵南地区の再開発ビル完成
- 曹洞宗大本山総持寺(輪島市)開創700年行事開催

【2023年】

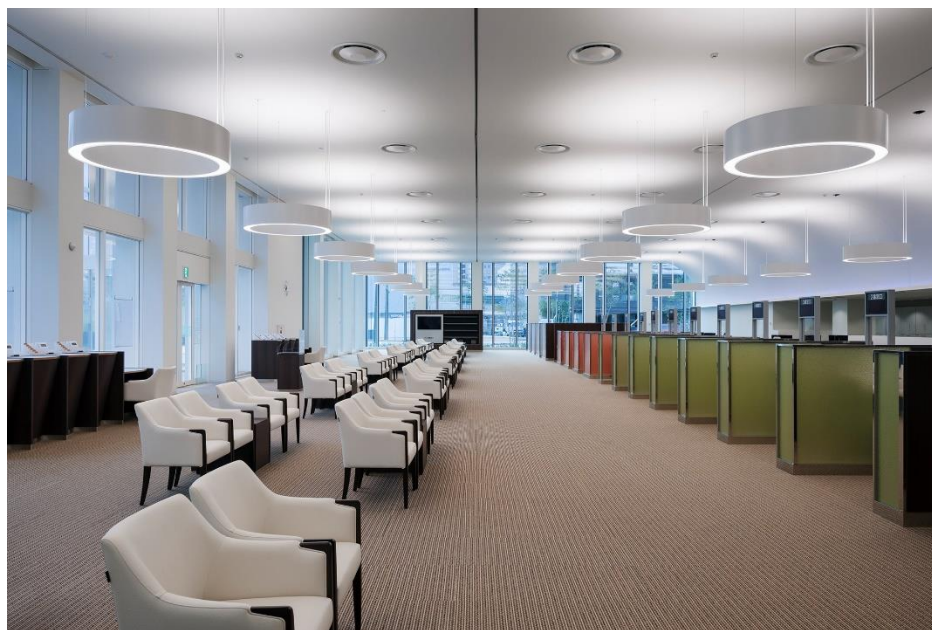
- 北陸新幹線
金沢 - 敦賀間が開業



金沢城公園鼠多門完成イメージ

画像：石川県ホームページより

第2部 決算の概要



2019年3月期 決算の概要（単体）

• コア業務粗利益	41,509百万円	（前期比	△3,532百万円）
• 経費	28,256百万円	（前期比	△90百万円）
• コア業務純益	13,253百万円	（前期比	△3,441百万円）
• 経常利益	12,780百万円	（前期比	△1,961百万円）
• 当期純利益	8,023百万円	（前期比	△1,456百万円）

（百万円）

	2018.3月期	2019.3月期	増 減
コア業務粗利益	45,041	41,509	△ 3,532
資金利益	39,197	35,556	△ 3,641
うち 貸出金利息	26,620	26,302	△ 318
うち 有価証券利息配当金	14,969	13,263	△ 1,706
うち 預金等利息 (△)	413	351	△ 62
うち 短期運用・調達利息等	△ 1,979	△ 3,658	△ 1,679
役務取引等利益	5,332	5,604	272
その他業務利益(除く債券関係損益)	511	349	△ 162
経 費 (△)	28,346	28,256	△ 90
うち 人件費 (△)	14,441	14,372	△ 69
うち 物件費 (△)	11,958	12,004	46
コア業務純益	16,694	13,253	△ 3,441
有価証券関係損益	507	2,681	2,174
不良債権処理額 (△)	1,562	3,195	1,633
経常利益	14,741	12,780	△ 1,961
特別損益	△ 629	△ 710	△ 81
法人税等 (△)	4,632	4,047	△ 585
当期純利益	9,479	8,023	△ 1,456

コア業務純益 前年比 △3,441百万円

- 役務取引等利益が増加するも、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少により、コア業務粗利益は前年比3,532百万円減少の41,509百万円。
- 経費は、人件費・物件費ともに前期並の28,256百万円。

経常利益 前年比 △1,961百万円

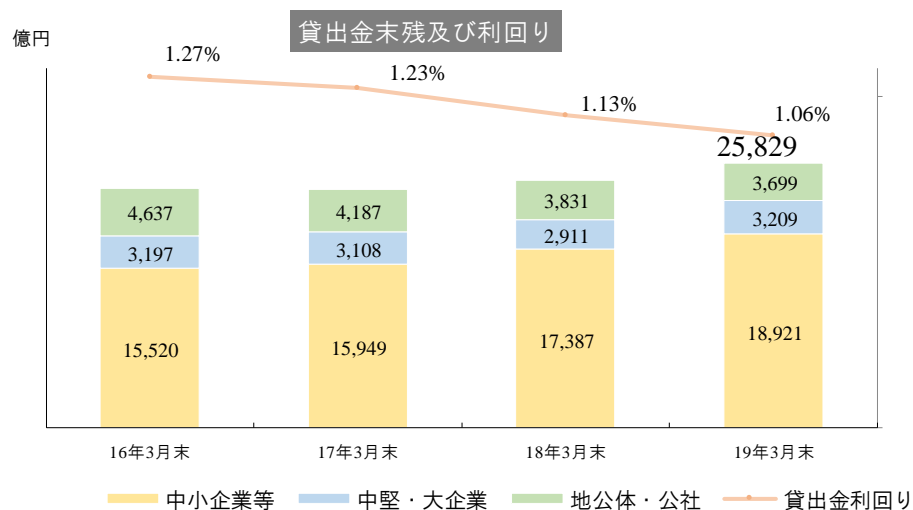
- 有価証券関係損益は、主に債権売却損が減少し前年比2,174百万円増加の2,681百万円。
- 不良債権処理額は、前年比1,633百万円増加の3,195百万円。

当期純利益 前年比 △1,456百万円

- 経常利益の減少により、前年比1,456百万円減少の8,023百万円。

貸出金

- 北陸地区の中小企業や個人向けの貸出が増加した結果、前年度末比1,700億円増加の2兆5,829億円
- 中小企業等向け貸出は、前年度末比1,534億円増加し、中小企業等向け貸出比率は1.2ポイント上昇の73.2%



○地域別内訳

	17年3月末	18年3月末	19年3月末	18年3月比増減	18年3月比増減率
北陸3県合計	20,901	21,942	23,508	1,566	7.1%
うち石川県	16,872	17,327	18,128	801	4.6%
うち富山県	3,351	3,816	4,343	527	13.8%
うち福井県	678	798	1,035	237	29.6%
その他	2,343	2,187	2,321	134	6.1%

○規模別内訳

	17年3月末	18年3月末	19年3月末	18年3月比増減	18年3月比増減率
貸出金計	23,244	24,129	25,829	1,700	7.0%
うち中小企業等	15,949	17,387	18,921	1,534	8.8%
(中小企業等比率)	68.6%	72.0%	73.2%	1.2%	—
うち中堅・大企業など	3,108	2,911	3,209	298	10.2%
うち地公体・公社	4,187	3,831	3,699	△132	△3.4%

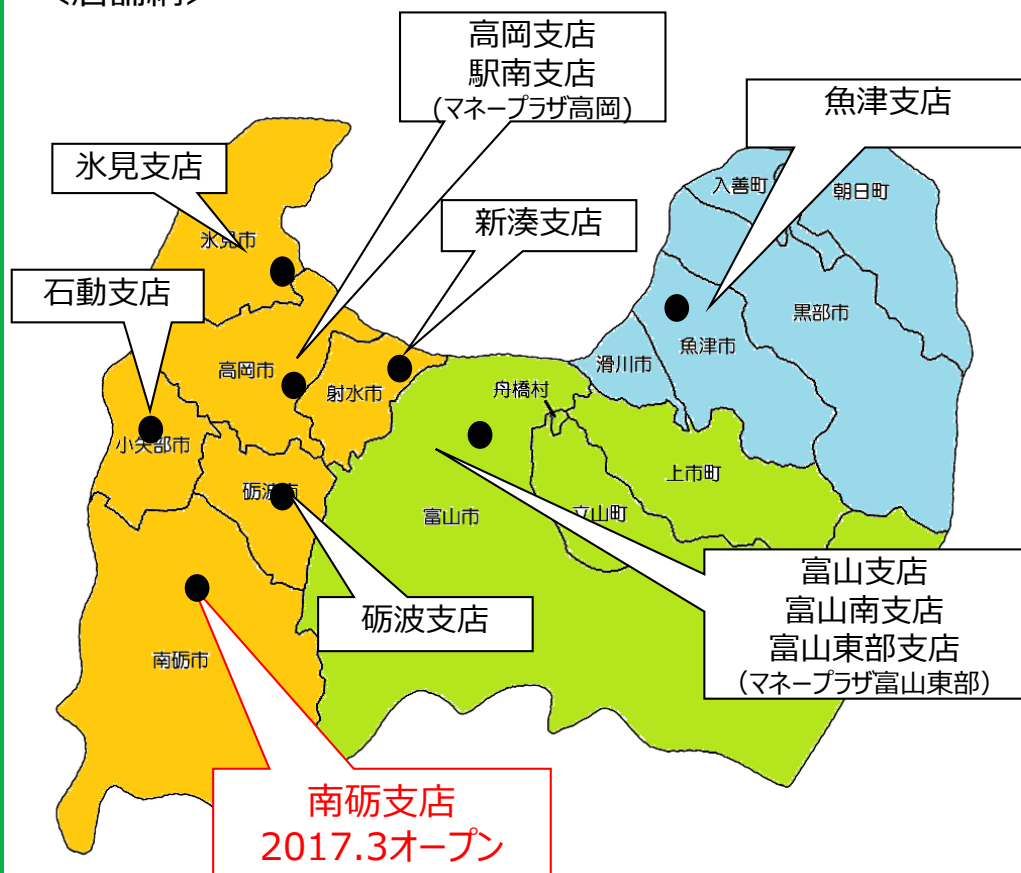
○属性別内訳

	17年3月末	18年3月末	19年3月末	18年3月比増減	18年3月比増減率
事業性貸出	11,375	11,796	12,686	890	7.5%
消費者ローン	7,681	8,501	9,443	942	11.0%
うち住宅ローン	7,271	8,071	9,018	947	11.7%
うちその他ローン	410	430	425	△5	△1.1%
地公体・公社	4,187	3,831	3,699	△132	△3.4%

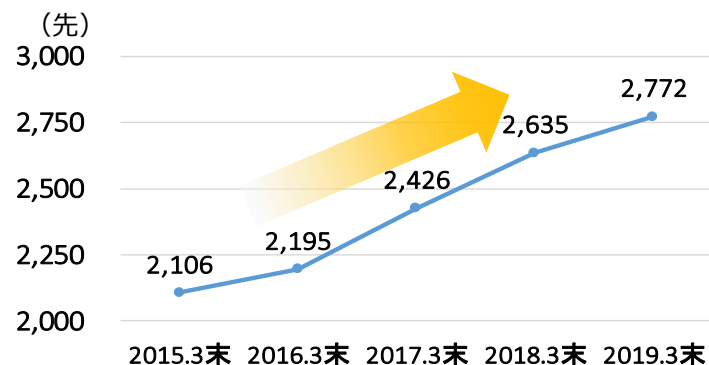
富山・福井戦略～富山県内の活動状況～

- 2017年3月に富山県南砺市に初出店し、富山県全域を面でカバーできる体制に
- 貸出金の年伸率は10%超が続く

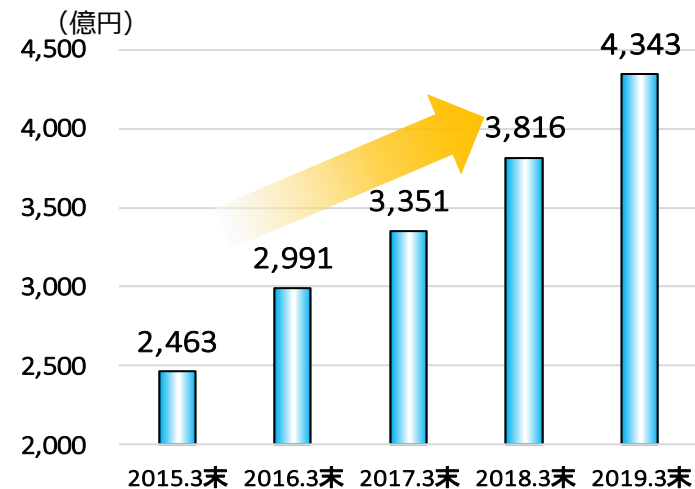
<店舗網>



<事業性貸出先数>



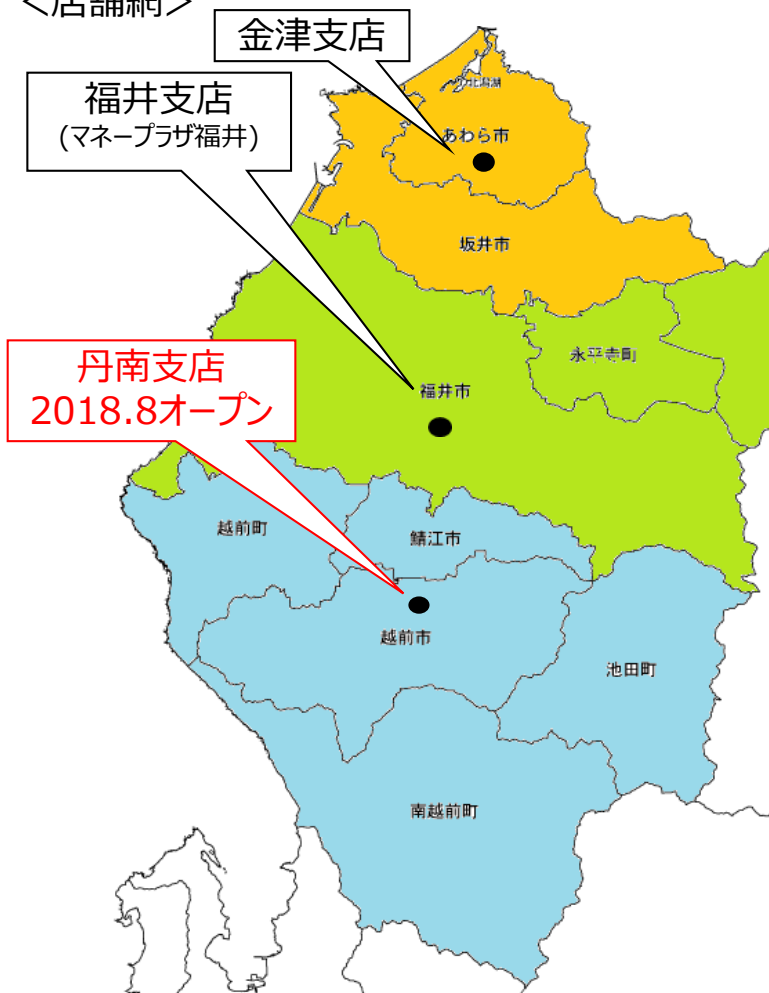
<総貸出残高>



富山・福井戦略～福井県内の活動状況～

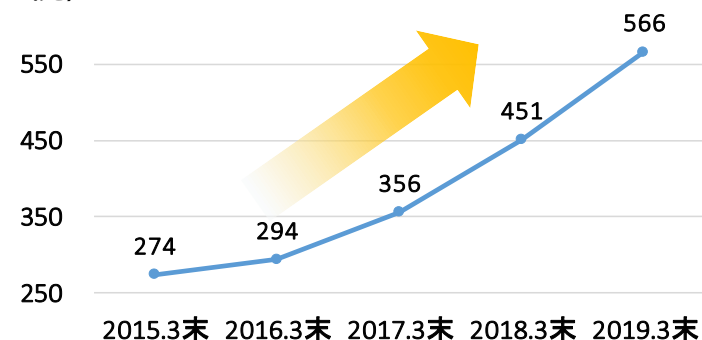
- 2018年8月 丹南地区に福井県内3店舗目となる丹南支店をオープン
- コンサルティング営業の展開を継続し、近年は飛躍的に貸出先数・貸出残高ともに増加

<店舗網>



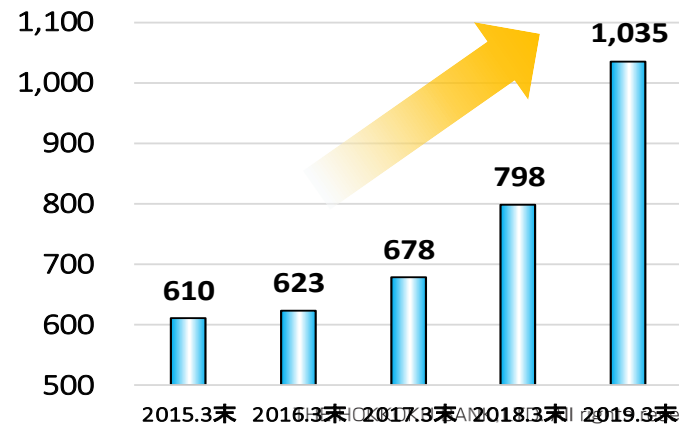
<事業性貸出先数>

(先)



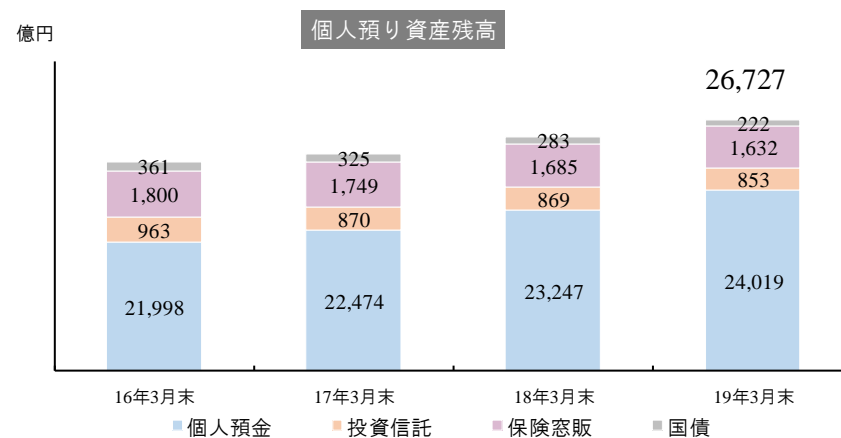
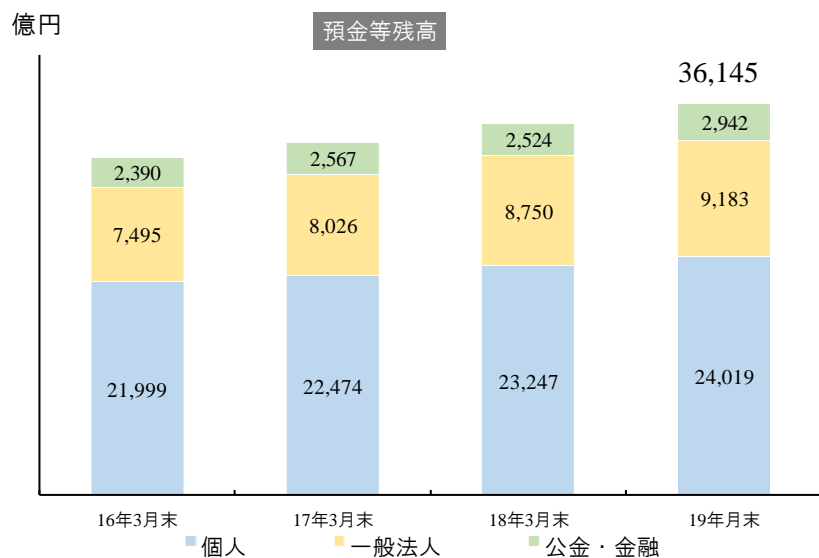
<総貸出残高>

(億円)



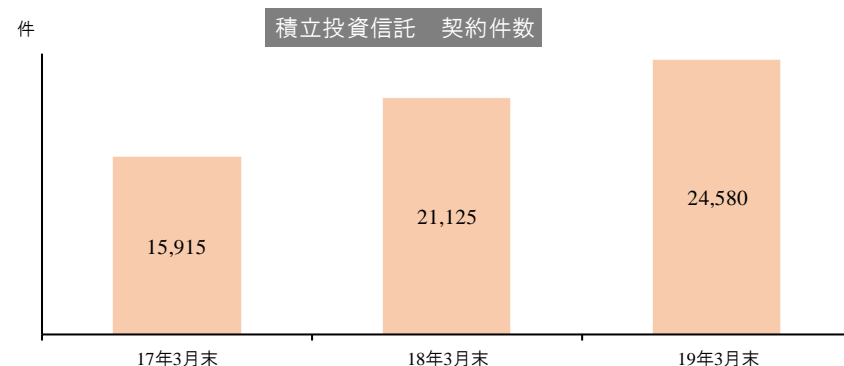
預金・預り資産

- 預金は、個人預金・一般法人預金ともに順調に推移し、前年度末比1,623億円の増加
- 個人預り資産は、積立型投資信託の契約件数が年間3,400件超増加する等、着実に顧客の裾野が拡大



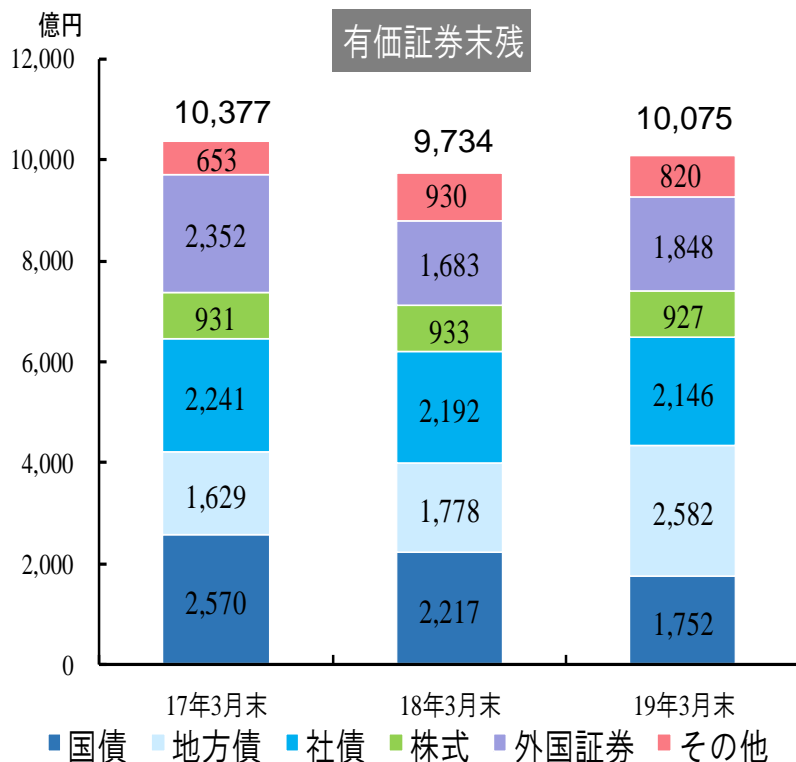
○預金残高 (億円)

	17年3月末	18年3月末	19年3月末	18年3月比増減	18年月比増減率
預金等計	33,068	34,522	36,145	1,623	4.7%
うち個人預金	22,474	23,247	24,019	772	3.3%
うち一般法人預金	8,026	8,750	9,183	433	4.9%
うち公金・金融預金	2,567	2,524	2,942	418	16.5%



- 有価証券残高は、前年度末比341億円増加の1兆75億円
- 金利リスク、調達コスト抑制を意識しながら、分散投資・機動的な売買を継続する方針

○有価証券残高(取得原価ベース)



	増減要因 (18.3→19.3)	今期運用方針
投信	分散投資及び機動的売買	分散投資 機動的売買を継続
外債	リスク分散のため 欧州債を積み増し	調達コスト抑制 入れ替えによる収益改善
株式	横ばい	配当収入確保 政策保有株式一部売却実施
国内債	低金利環境下国債投資抑制 石川県債引受は増加	金利リスク抑制方針

デュレーション

	2019.3末	2020.3見通
円貨	3.5年	3.8年
外貨	5.3年	5~6年

手数料（役務利益等）・経費・OHR

- 手数料は、カード事業・コンサルティング業務・リース業務が順調に推移し、前期末比3億43百万円増加
- 経費は、人件費を中心に前期末比90百万円の減少
コア業務粗利益減少によりOHRは68.0%に上昇

○手数料（役務利益等）内訳

(百万円)

	2018.3期	2019.3期	増減
役務取引等利益	5,332	5,604	272
うちカード事業	371	537	166
うちコンサルティング業務	319	411	92
リース業務利益	203	274	71
合計（役務+リース）	5,535	5,878	343

○経費内訳

(百万円)

	2018.3期	2019.3期	増減
経費	28,346	28,256	△90
うち人件費	14,441	14,372	△69
うち物件費	11,958	12,004	46

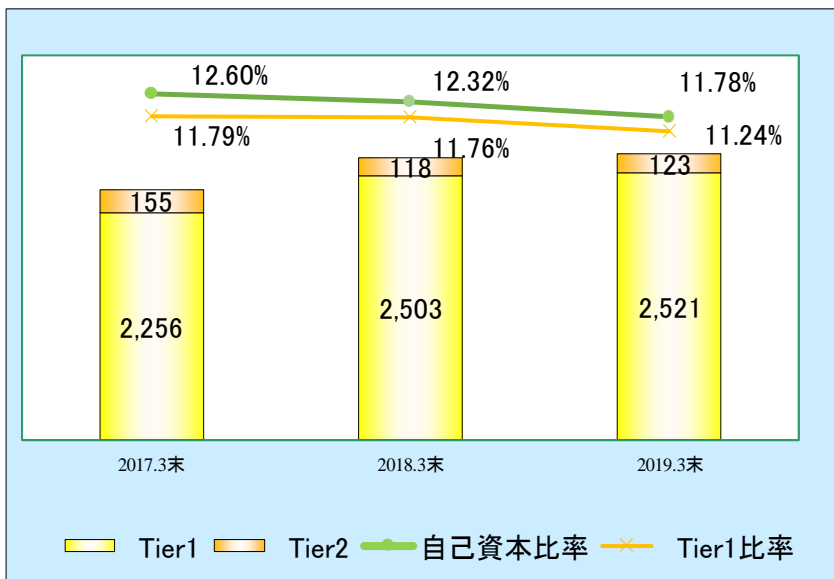
○OHR

	2018.3期	2019.3期	増減
コアOHR	62.9%	68.0%	5.1%

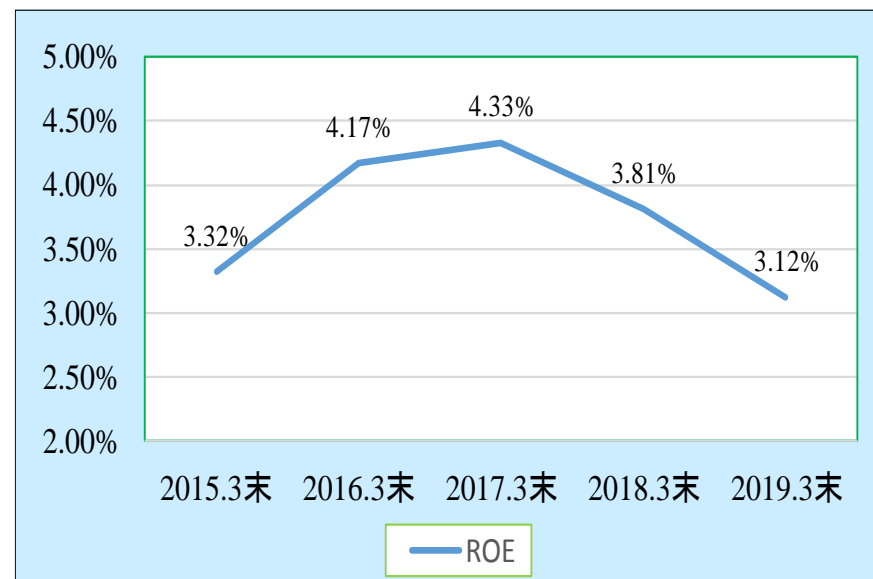
自己資本比率の状況とROE

- 自己資本比率（国際統一基準・連結）は11.78%
- 自己資本比率とのバランスを重視しながらROEの上昇を目指す

○自己資本比率（連結）の推移



○自己資本利益率（ROE）の推移



	国内基準		国際統一基準			
	2014.3末	2015.3末	2016.3末	2017.3末	2018.3末	2019.3末
自己資本(連結)	1,991	2,006	2,321	2,411	2,621	2,644
Tier1	—	—	2,080	2,256	2,503	2,521
Tier2	—	—	241	155	118	123
リスクアセット	15,249	17,112	17,886	19,123	21,267	22,434

自己資本利益率（ROE）
…当期純利益ベース

2019年度 業績予想

- 2019年度は、利回り低下による貸出金利息・有価証券利息の減少を見込み、経常利益、当期純利益、コア業務純益とも前期比減少を予想
- 配当は1株当たり70円を予想（配当性向 29%）

【単体】
（通期）

（百万円）

	（通期）		（中間期）	
	2019年3月期 実績	2020年3月期 予想	2018年9月期 実績	2019年9月期 予想
経常利益	12,780	10,500	経常利益	8,380
当期純利益	8,023	7,000	中間純利益	5,569
コア業務純益	13,253	10,500	コア業務純益	7,356

【連結】
（通期）

（中間期）

	（通期）		（中間期）	
	2019年3月期 実績	2020年3月期 予想	2018年9月期 実績	2019年9月期 予想
経常利益	14,165	11,500	経常利益	9,088
当期純利益*1	8,583	7,500	中間純利益*1	5,814

*1：親会社株主に帰属する当期(中間)純利益

○一株当たり配当金

（予想）

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期*2	2019年3月期	2020年3月期
年間配当	8円00銭	9円00銭	-	80円00銭	70円00銭
うち中間配当	4円00銭	4円50銭	4円00銭	40円00銭	35円00銭
うち期末配当	4円00銭	4円50銭	50円00銭	40円00銭	35円00銭

*2：2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。

第3部 経営戦略



地域経済を取り巻く環境は厳しく、北國銀行は「真のお客さま志向」へ

人口減少による
市場縮小

人口減少による
労働力不足

国の財政状況の
深刻化

マイナス金利

価値観の多様化

地域経済を取り巻く環境

地域金融機関に
求められる役割

地域の企業・産業の生産性向上を後押しし、地域経済の活性化に貢献していく

当行の目指す姿 『次世代版 地域商業銀行』

当行の取組み

地域企業の課題解決（幅広いコンサルティング）
地域のキャッシュレス化（カード事業）
総合金融サービス（リース、クラウド会計、POSレジ等）

地域全体が発展していくため、地域の変革（イノベーション）
に各種の取組みを通じて貢献し、真の顧客主義を実現する

これまでの計数推移

- 収益環境は大きく変化し、資金利益の減少を業務効率化等による経費削減で補填

	2009年3月期	2019年3月期	増減 (2009/3→2019/3)
コア業務粗利益	498.5億円	415.0億円	△83.5億円
資金利益	431.4億円	355.5億円	△75.9億円
役務利益	63.3億円	56.0億円	△7.3億円
経費	334.4億円	282.5億円	△51.9億円
コア業務純益	164.0億円	132.5億円	△31.5億円
預金	27,940億円	35,438億円	7,498億円
貸出金	21,623億円	25,829億円	4,206億円
貸出金利回り	1.95%	1.06%	△0.89%
有価証券利回り	1.44%	1.31%	△0.13%
預金利回り	0.28%	0.01%	△0.27%
経費率	1.19%	0.81%	△0.38%
拠点数	123店舗	100店舗	△23店舗
		店舗内店舗5店舗 ⇒支店数105店舗	
行員数	2,029人	1,787人	△242人

新業務収益について

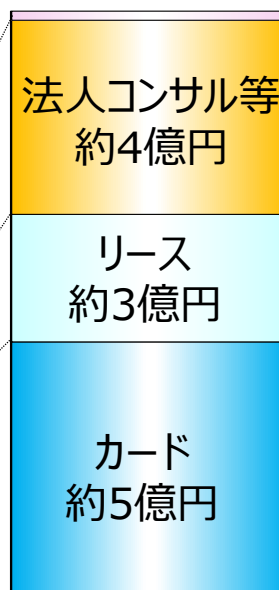
2021/3期目標
(中計最終年度)

25億円

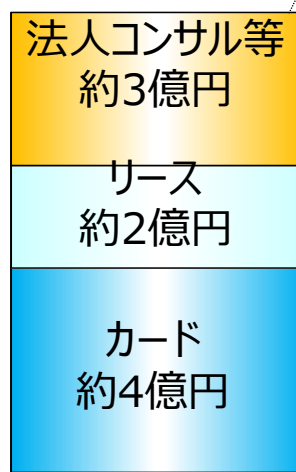


2019/3期実績
(中計初年度)

約12億円



2018/3期実績
約9億円



個人向けコンサルティング

- ・信託業務(2018.10開始)、資産承継サービスが徐々に浸透。セミナー等でのニーズ喚起を継続。

法人向けコンサルティング等

- ・ICT・人事・経営戦略等のニーズ増加に対応。
- ・コンサルティングサービスの質の向上に向け、人材育成にも注力。

リース事業

- ・融資とリースのベストミックス体制を強化。
- ・関連会社(北國総合リース)との連携強化。

カード事業

- ・デビットカード会員数、加盟店増加
 会員数 18/3期109千枚→19/3期154千枚
 →(21/3期280千枚へ)
 加盟店 18/3期3,410台→19/3期5,537台
 →(21/3期9,000台へ)
- ・ECモール(COREZO)のオープンと合わせ、地域のキャッシュレス化、生産性向上に貢献。

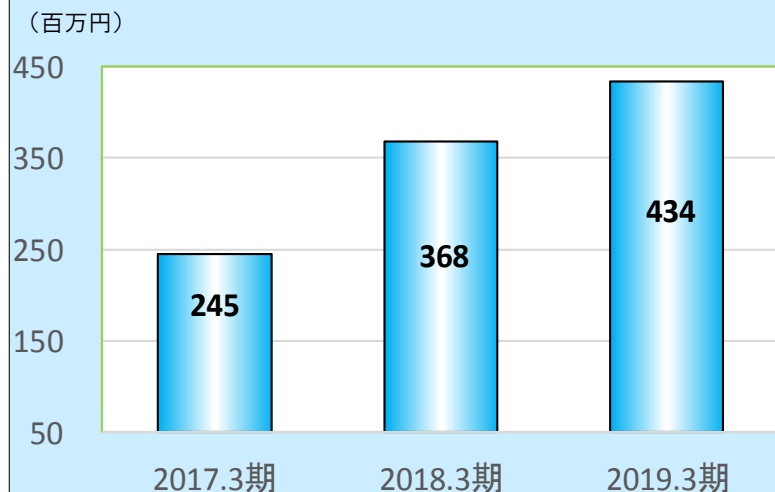
- 営業店行員と、コンサルティング部員が様々な角度から、お客さまの経営力向上をお手伝い
- お客さまの事業を理解し、課題を共有、課題解決に共に取り組む
- 2019.3期のコンサルティング契約実績は430百万円超を計上
- コンサルティングの質の向上と、数多くの多様なニーズにお応えするべく人材育成を強化

事業性理解

課題抽出・共有

課題解決

コンサルティング業務 契約金額



主なコンサルティングメニュー

経営戦略	事業承継・資本戦略	M&A
業務効率化	経営改善	ICT
人材育成	人事制度	退職金制度
ビジネスマッチング	不動産	海外展開
創業	医療・介護	補助金

- 海外拠点を有する当行の強みを活かした金融サービスの提供とコンサルティングを実施
- 2019.1 タイでのサポート体制強化のため、バンコク駐在員事務所を開設

北國銀行の海外ネットワーク

シンガポール支店を中心として
東南アジアへの進出をサポート



海外ビジネス戦略部
(10名)

シンガポール支店
(15名)

上海駐在員事務所
(3名)

バンコック銀行
(1名出向)

ベトナム投資開発銀行
(1名出向)

タイビジネスサポートを
3名体制へ



バンコク駐在員事務所
(2名)

北國銀行の海外ビジネスサポート



コンサルティング

お客さま

導入期

成長期

成熟期

海外展開
計画策定

拠点設立

現地法人
マネジメント

市場調査

販路開拓

海外調達

海外販路開拓コンサルティングのこれまでの実績

契約件数

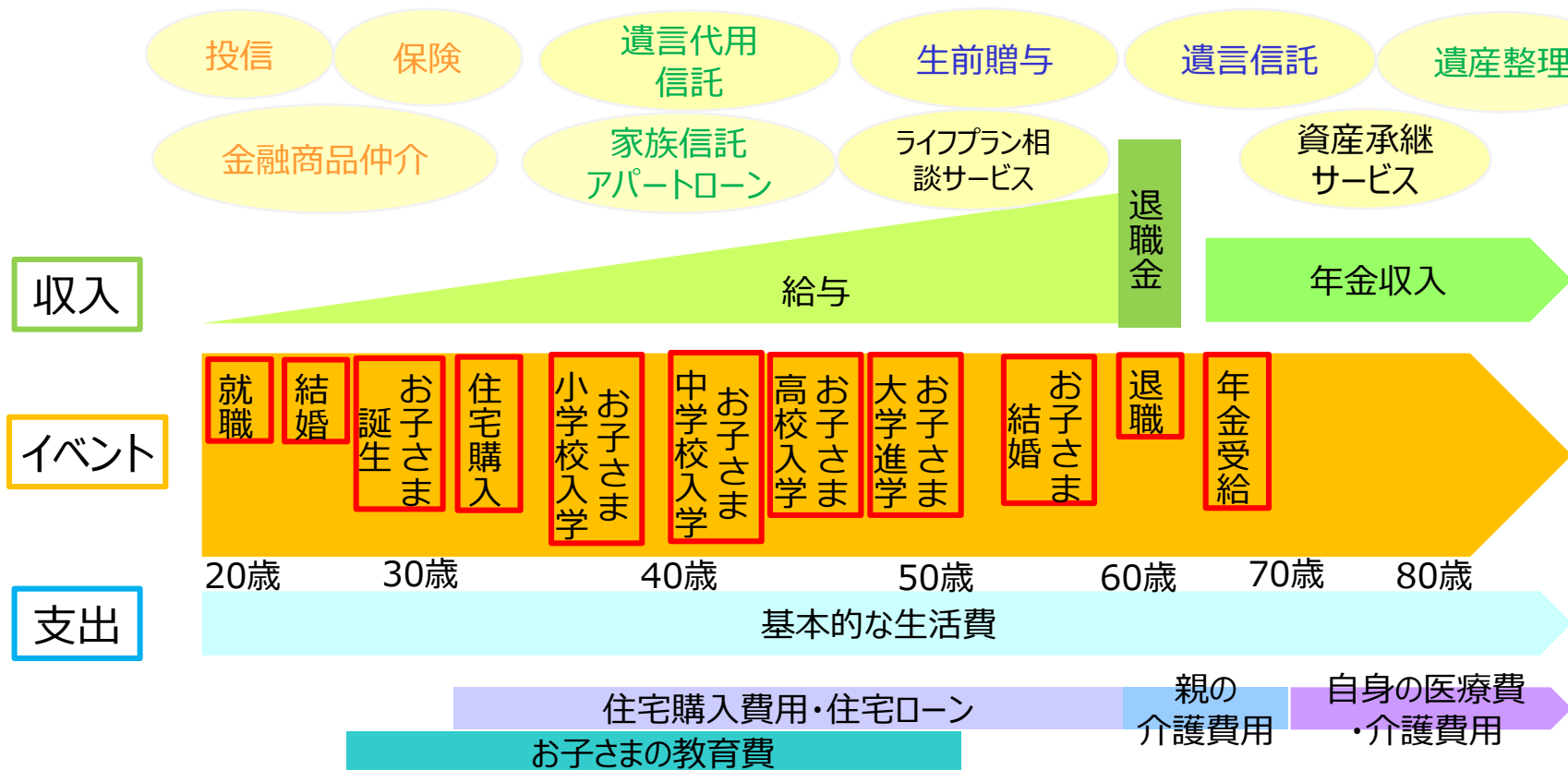
55件 (食品、伝統工芸など)

成約件数

約90件 (現地レストランへの納入成約等)

個人向けコンサルティング

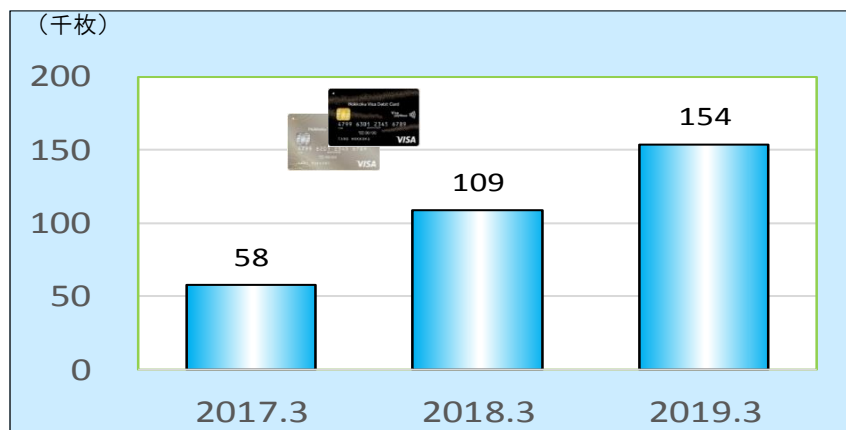
- 2018年10月より、遺言信託などの信託業務の取扱いを開始
- 次世代との接点を確保し、新たな顧客基盤と長期的な関係構築を目指す



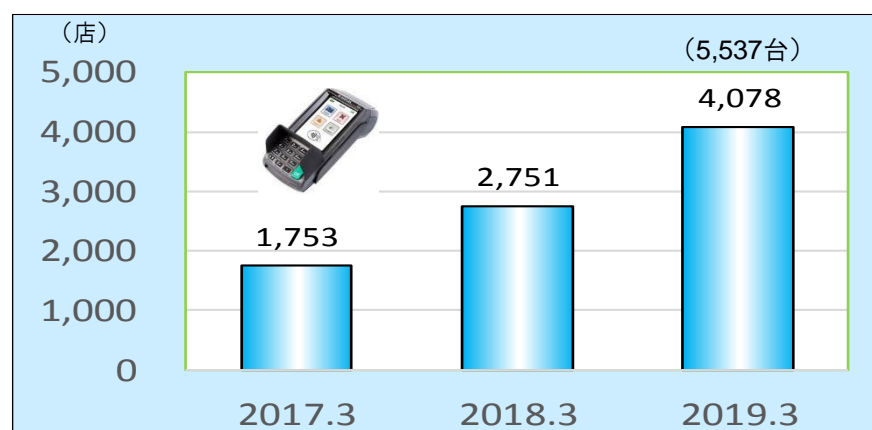
人生伴走型のコンサルティングに取り組む

- デビットカード発行枚数、カード加盟店数が順調に増加
- 2019年5月、ECモールをオープンし、カード利用者の一層の利便性向上を図る

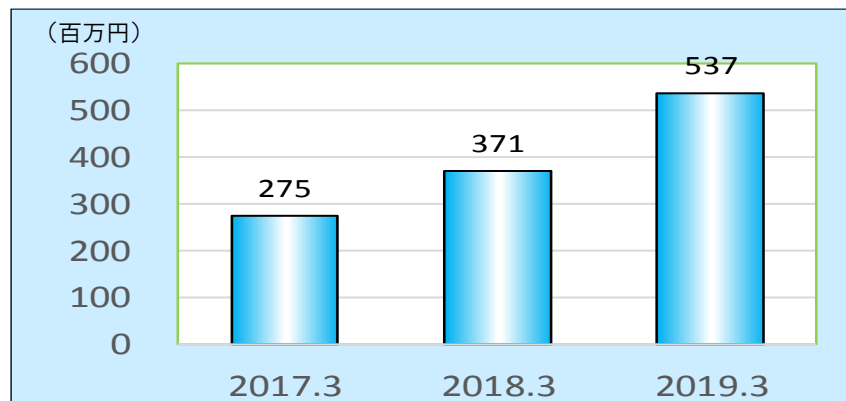
デビットカード発行枚数（累計推移）



カード加盟店数（累計推移）



カード業務利益の推移



ECモール（COREZO）



非対面でもVisaデビットカードとポイントの利用が可能に⇒ カード利用者の利便性向上

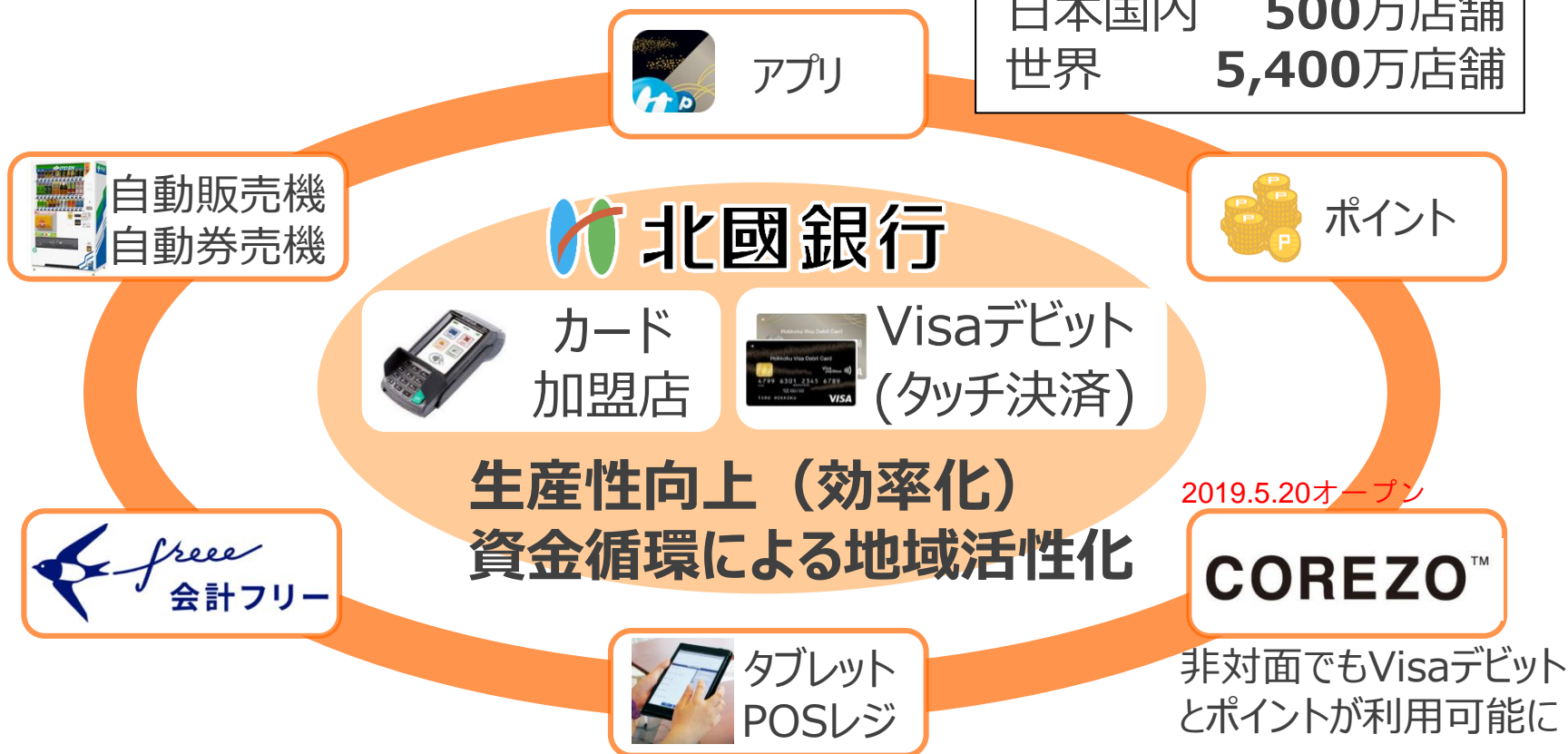
カード戦略 ～キャッシュレス社会創出に向けて～

- 地域のキャッシュレス化のための基盤を創出、資金循環による地域活性化に貢献
- 銀行本体で加盟店端末・デビットカードの両方を提供することで、スピード感のある事業展開が可能に

■「どこでも使える」カード環境の構築

※Visaカード利用可能店舗

日本国内	500万店舗
世界	5,400万店舗



ECモール『COREZO』について

- 2019年5月20日 銀行グループ発信としては新しいECモール「COREZO（コレゾ）」をオープン
- 地域の銀行ならではの視点を活かし、地域活性化を目的としたプラットフォーム
- 店頭のみではなく、非対面でも北國Visaデビットポイントの利用を可能に

※子会社の北國マネジメント(株)が運営を行っています。



大好きなふるさと北陸のために

私たち北國銀行グループにできることが、きっとたくさんある。

それは、この地にある素晴らしいモノや素敵なひと、

ここでしか手に入らない体験を

北陸に住むみなさんと発掘して、ともに育て、伝えること。

そうやって、日本中の人に北陸を好きになってもらうこと。

ぜひ、一人ひとりのアイデアや力をお貸しください。

企業とひと、銀行がいっしょになってつくる

北陸のモノ・コト応援サイト「COREZO」、はじまります。

みんなで作る、北陸のモノ・コト

第4部 コーポレートガバナンス・資本政策



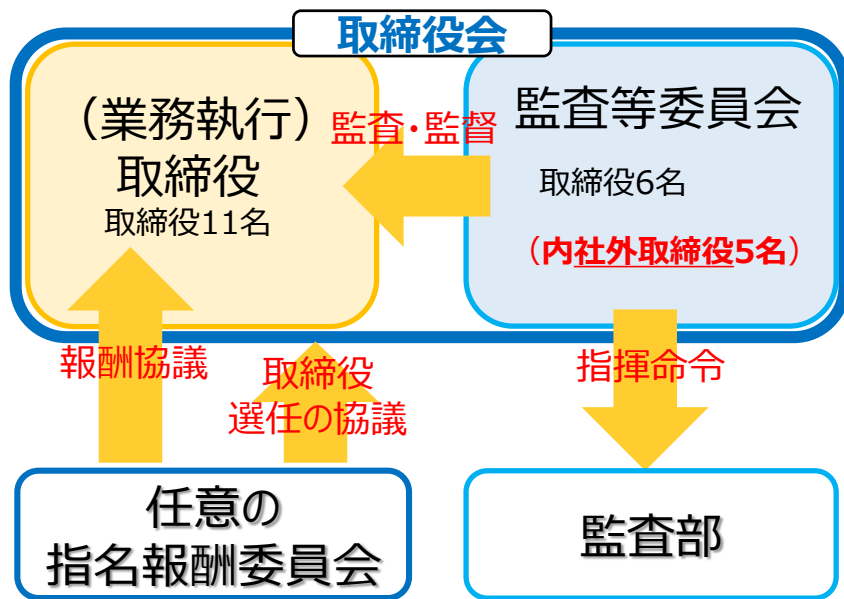
コーポレートガバナンス体制

- 社外取締役の経営参画により、業務決定プロセスの透明性を向上
- 当行の株式価値と取締役等の報酬の連動性を、より明確にできる制度を選択

コーポレートガバナンス体制

業務執行決定の一部を取締役に委任

→取締役会では経営戦略について建設的な議論を図る



※社外取締役含む取締役17名は、2019.6.21定時株主総会にて選任予定

役員報酬制度

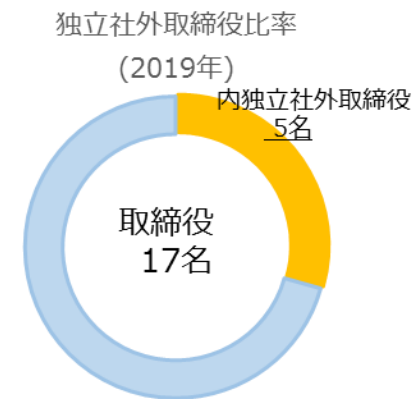
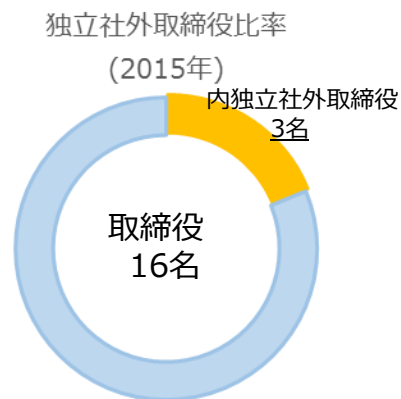
監査等委員でない取締役
執行役員

月額報酬+業績連動型報酬+株式交付信託

※現在の役員報酬構成比 6 : 2.4 : 1.6

監査等委員である取締役

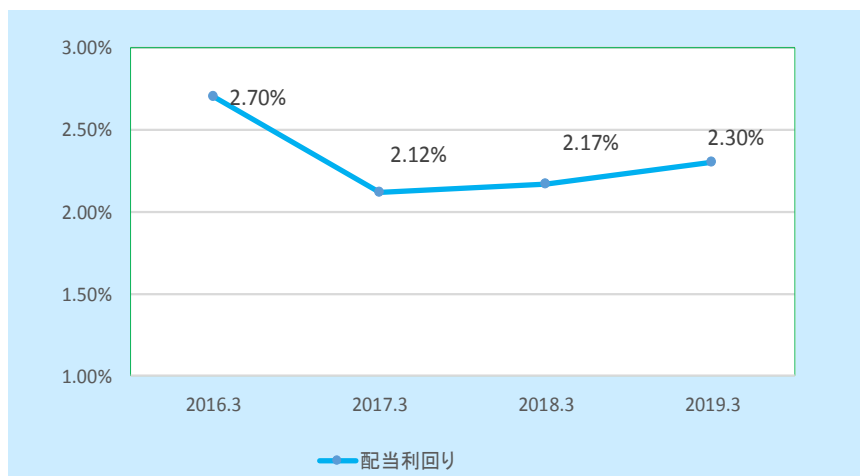
月額報酬のみ



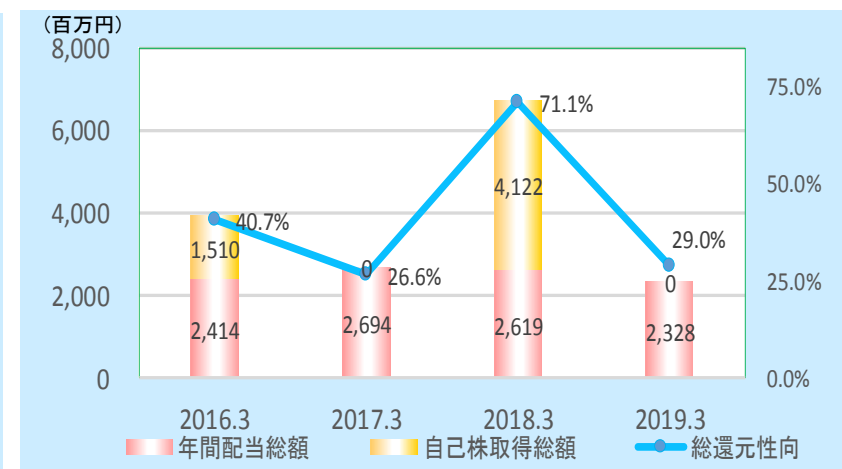
	2015	2016	2017	2018	2019
取締役 (人)	16	16	17	17	17
社外取締役 (人)	4	4	4	4	5
内 独立社外取締役 (人)	3	3	3	3	5
独立社外取締役比率 (%)	18.8	18.8	17.6	17.6	29.4

- 安定配当（年間60円） + 業績連動配当をあわせた配当性向の目処を25～30%として配当を実施

○配当利回り



○配当額等の推移



○配当額等の推移

	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3予想
1株当たり年間配当額	8円00銭	9円00銭	90円00銭 ※	80円00銭 ※	70円00銭
自己株式取得	5,000千株	-	850千株 ※	-	-
配当利回り（配当/期末株価）	2.70%	2.12%	2.17%	2.30%	-
1株当たり純資産額	754.42円	803.92円	8,857.72円 ※	8,902.33円 ※	-
株価純資産倍率（PBR）	0.39倍	0.52倍	0.46倍	0.38倍	-
期末株価	296円	423円	4,135円	3,470円	-

※2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合いたしました。2018.3期および2019.3期実績については併合後として記載しております。

株主さま優待制度

- 毎年3月31日現在で300株以上かつ2年以上継続して当行株を保有している株主さまに地元北陸の特産品または北國Visaデビットカードポイントを贈呈

株主優待の内容

保有株数	優待商品
300株以上1,000株未満	3,000円相当の商品
1,000株以上	8,000円相当の商品

株主優待商品の一例



能登牛 うす切焼肉



ルビーロマン



JAS 有機こしひかり



北國Visaデビットカードポイント



CSR基本方針に基づく本業を含む様々な企業活動を通じ、地域社会の持続的な発展に貢献 ⇒ SDGs（持続的な開発目標）の達成へ

CSR基本方針

① 時代と共生する金融サービス

・地域社会との共有価値の創造につながる金融サービスの提供

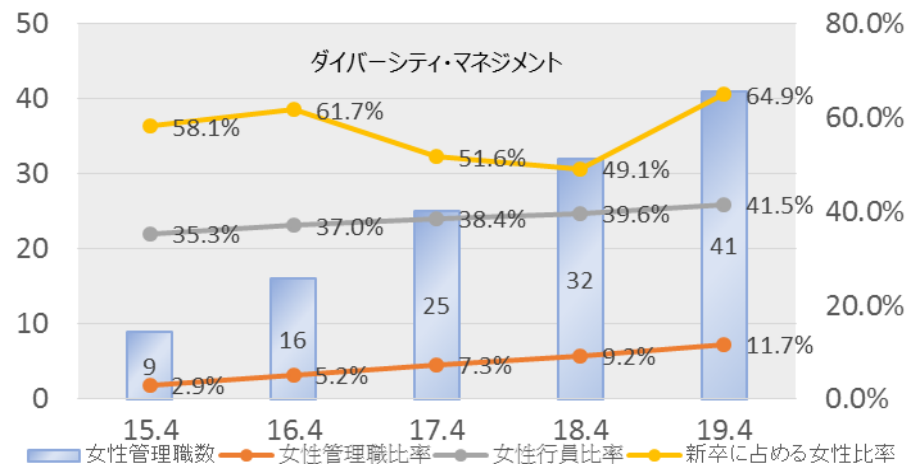
- ▶ コンサルティング機能の発揮
- ▶ キャッシュレス社会創出への貢献
- ▶ 地域経済の持続的な成長への貢献



② 明日を支える存在へ

・柔軟で時代の変化に対応できる組織態勢・企業風土の醸成

- ▶ コーポレートガバナンス
- ▶ ダイバーシティ・マネジメント
- ▶ ワーク・ライフ・バランス



③ 地域のために

・次世代に向けた環境・教育等の支援
・地域社会との接点強化

- ▶ 地域の金融リテラシー向上支援
- ▶ 環境に配慮した取組み
- ▶ 社会貢献を通じた地域との接点強化
- ▶ スポーツを通じた地域貢献





北國銀行

〈本資料に関するご照会先〉

北國銀行 総合企画部 広報CSR課

〒920-8670 金沢市広岡2丁目12番6号 TEL 076-223-9705